

幼児教育分野の国際協力 「お茶大モデル」の提案

内田伸子(お茶の水女子大学 副学長・理事)
首藤美香子(お茶の水女子大学子ども発達教育研究センター)

以下では、大学が日本の幼児教育の知見と経験を、途上国支援にどう有効に生かすことができるか、教育行政官・現職者の研修受入れや幼児教育専門家による現地講習といったソフト面での支援協力がどのような形で可能か、お茶大による途上国支援モデルを提案したい。

最初に、お茶の水女子大学が幼児教育分野の国際協力を推進していくにあたって持つ様々な可能性を示し、次いで、今後の事業戦略について具体的に述べることにする。

1. 幼児教育分野の国際協力におけるお茶の水女子大学の可能性

～日本の幼児教育研究と指導者育成を先導してきた 130 年の実績～

1.1. 日本の幼児教育の原点 - 1876 年附属幼稚園の創設 -

日本の幼児教育の歴史は、明治 9 年(1876 年)に東京女子師範学校に開設された附属幼稚園から始まったといっても過言ではない。明治初期まで日本では、貧窮児童や捨て児を保護し養育するための施設はあったものの、「幼児を対象とする教育施設」はなかった。附属幼稚園は、日本の近代的な教育を発展させていく上で女子教育の充実は不可欠な課題と認識した、文部大輔(大臣)田中不二麿、東京女子師範学校摂理の中村正直、附属幼稚園初代監事の関信三らの熱意と努力によって開設され、「育幼ノ責ニ任スル者を育成スル」女子師範学校の使命にのっとり、「生徒ノ実験ノ場」として、また全国の「幼稚園ノ模範ヲシメス」使命を担って、今日までの百三十年間、日本の幼児教育を主導してきた。

1.2. 「子ども中心の幼児教育(Child-centered Education)」の確立

お茶の水女子大学附属幼稚園では開設当初より、「幼児の集団生活での遊びに教育的な価値をおき、遊びこそが自然や社会の外的世界と子どもの認識の内的世界をつなぐもの」とするフレーベルの幼児教育観を模するところから出発した。が、実際は保育者主導で 20～30 分単位の時間割にそって、恩物(フレーベ

ル考案の遊具)の操作を形式的に指導することに重点がおかれ、唱歌、遊戯、説話などの科目も海外からの直輸入で、日本の子どもの生活の実態や子ども自身の自然な要求にそぐわないものであったという。そもそも初期の段階では、幼稚園は小学校の予備教育を期待する官吏や商業者など富裕層の間で支持され、「就学前準備のための教育機関」として普及していき、子どもの自由な遊びに十分な価値が認められることは少なかった。

そんななか 19 世紀末に、アメリカの恩物批判 ホールやデューイらの自由主義の教育思想が紹介されはじめ、子どもに即した保育内容と方法の開発が求められるようになった。「子どもの心身の発達に適した」幼児教育の改革、そして現在の「子ども中心の幼児教育」の基礎は、附属幼稚園主事であった中村五六、女子師範学校助教授兼附属幼稚園批評係の東甚吉、そして「日本の幼児教育の父」と呼ばれる倉橋惣三など附属幼稚園関係者らによって築かれたのである。

さらに、幼稚園の制度的地位の確立と教育機関としての質的向上は、附属幼稚園教諭ら現場の保育者が中心になってなされていった。満 3 歳から小学校就学までの幼児を 1 日 5 時間、「遊戯、唱歌、談話、手技」の 4 項目で教育することを定めた文部省「幼稚園及び保育設備規程」(1899 年)の制定や、幼児の心身の発達の助成と善良な性情の涵養に加え、家庭教育の補助が示された「幼稚園令」(1926 年)は、本学の幼児教育実践が原型となって形作られた。

日本の幼児教育は、「幼稚園に関する私の研究は、すべて東京女子高等師範学校付属幼稚園に於いて、考えつつ行いつつ、行いつつ考えつつ進められてきた」とする倉橋惣三の幼児教育論、すなわち「1.子どもの実態を捉えて子どもから出発する、2.自然な生活形態、生活の必要感を重視 3.子どもの内面の気持ちに寄り添う、4.環境による幼児教育の重要性、5.一人一人の子どもに即した幼児教育の重要性」という、倉橋の敷いた基本路線の上を今なお歩み続けている。

戦後、幼稚園は学校体系のなかに位置づけられ、1956 年制定の「幼稚園教育要領」では、小学校教育との系統性をもたせるために教育内容が「健康・社会・自然・言語・音楽リズム・絵画制作」の 6 領域に組織化され、保育所の教育内容もそれに準拠することとなった。1960 年代以降、幼稚園は急速に普及していき、文部省 1971 年「幼稚園教育振興計画要項」が発表されたのちの、1981 年には 5 歳児就園率は 64.4%までに達した。しかし、小学校の指導計画に類似した当時の教育要領の下では、領域別の画一的指導や集団主義、早期能力開発教育に陥りやすく、結果として幼児教育の独自性や意義がないがしろにされ、また少子化、都市化に伴う遊び場の減少や自然環境の変化、情報化社会の進展など子どもを取り巻く環境の変化に対応できなくなっていたのである。

そんななかで改めて、倉橋の幼児教育論が見直されていき、1989 年に「子どもの視座に立つ幼児教育への転換」を抜本的に行った「幼稚園教育要領」の改

訂がなされることとなる。新しい要領では、倉橋の説いたように「環境を通しての教育」が幼児教育の根本であり、「1.幼児期にふさわしい生活の展開、2.遊びを通しての総合的な指導 3.幼児一人一人の特性に応じた指導」が重視されることとなったのである。

倉橋の遺産は、津守真、本田和子、内田伸子、大戸美也子、浜口順子ら本学教官の保育研究に引き継がれるとともに、附属幼稚園教諭の実践のなかに、現代までもしっかりと生き続けている。

2 . 保育者養成と現職者研修の拠点

2・1 .「保育者養成と現職者研修の拠点」

ところで、幼稚園教諭や保育士の社会的地位は現在も決して高いとは言えず、幼児教育の独自性と専門性が教育のなかで十分認知されているとは言い難い。したがって、保育者養成のほとんどは二年制の短期大学や保育士養成校に任せられ、小学校教員の養成が主として4年制大学で行われるのに比べると、不十分であるのは否めない。

そうした状況下、東京女子師範学校保姆練習科、女子高等師範学校保育実習科、さらにはお茶の水女子大学家政学部児童学科、生活科学部発達臨床心理学講座でと、お茶の水女子大学は創設の初期から一貫して、日本の保育者養成の中心的拠点として存在し続けてきた。

本学の学生たちは、附属幼稚園で保育実習を積み、附属幼稚園の組織・編成や保育内容をひとつのモデルとしながら、日本各地に活躍の舞台を得て、幼児教育の指導的役割を果たしてきた。現在は、幼保連携が国の施策として進められるなか、0～5歳までの発達を見通した連続性のある保育者養成カリキュラムの開発などが進められており、時代の要求する新しい保育者養成制度の確立に向けて真摯な取り組みを続けている。

また、現職者の研鑽および資質向上に向けた指導にも長年の実績を持つ。幼稚園相互の連絡や連携などを目指して、1896年に附属幼稚園教諭を中心に発足したフレーベル会(現在の日本幼稚園協会)は、現職研修の拠点として、幼児教育に関する最新の知見を入手し、学習しあう保育研究会・講演会・講習会等を企画し、理論と実践の双方から幼児教育の理想を探究し続けてきている。日本幼稚園協会機関紙『幼児の教育』は、100年を越えて絶える事なく今なお発行し続けられており、また、現職研修の取組みは「幼児教育未来研究会」やアプリカ特設講座「チャイルドケア アンド エデュケーション講座」に引き継がれている。

2・2 .「子ども」の学際的研究機関

このように、お茶の水女子大学が幼児教育分野で確かな実績を誇ることができるのは、徹底して「子ども」の視座に立った、学際的な「子ども」研究を進めてきた多くの教官の存在がある。実験・臨床心理学、教育学、保育学、小児医学、保健衛生、栄養学、社会学、児童福祉、児童文化・思想など「子ども」の領域に隣接する専門科学の研究者が集い、包括的な視野から「子ども」の解明に取り組む知的基盤が整っているといえる。大学の知見を活用した社会貢献を実施するにあたっては、学内の人材が豊富であるほか、各地各分野で活躍する卒業生の人脈と情報ネットワークも軽視できないといえよう。

3. 「幼児教育分野の国際協力」お茶大モデル

3-1. 「日本の知見と経験の共有」

(1) 日本の事例の紹介

過去三年間の拠点システム構築事業「幼児教育に関する情報収集と幼児教育モデルの提案」、および本科学研究費プロジェクトにおいて、途上国の幼児教育関係者およびその支援に取り組む専門家と活発に意見交換を行ってきた。

その結果、途上国で幼児教育を普及させるに当たって、まずは「アクセスの改善」が筆頭に挙げられた。就園率が数パーセントにしか満たない途上国にあって、幼児教育の国際協力が対象国の一部の恵まれた層にのみ裨益し、格差助長の要因となつてはならないことは言うまでもない。多くの子どもたちが、よりよい質の幼児教育へアクセスできるような基盤を整備すること、それが途上国の幼児教育関係者の共通の課題であるといえよう。そして、「アクセスの改善」を達成するためにも、「財源の確保」、「制度・政策の整備」、「施設運営の安定化」、「人材育成(教員養成、現職研修)の理念と方法の確立」、「カリキュラム・指導計画・教材の作成」、「行政や保護者の意識改革」、「地域・家庭との連携」、「子ども権利の保障」、「保育者の待遇と社会的地位の改善」、「実践の評価と質向上への取り組み」を順次進めていくべきだという意見が大半を占めていた。

したがって、上記の項目に関して、日本で比較的成果をあげている事例をわかりやすくまとめ、各国の状況や必要性に応じて過去の知見と経験を共有できる体制を整えていくことが重要だと思われる。アジアの小国であった日本が教育立国となる過程で乗り越えてきた様々な経験が、途上国の子どもの問題状況においてどう役立つか、確かな精査を踏まえた提案が今こそ求められている。

(2) 最新の学術研究動向の集約

途上国側から本学に対して、幼児教育を一から立ち上げてくための実践的知識や技術の提供を求められる一方で、さらに子どもの養護・教育に関する最新の学術動向の紹介も期待されてきた。本学で実施した幼児教育研修では、例えば、

発達心理学、脳科学、母子保健、栄養学、家族社会学、比較教育学、児童文化論の講義が好評であった。

仏語圏に属し英語圏の情報が入手し難い国、社会主義国間での学术交流が中心であった国、またインターネット等の通信技術が未発達な国の幼児教育関係者は、それぞれの専門領域における最先端の情報や異文化圏の研究動向にも大きな関心を寄せている。

世界の情報を入手しやすい日本の恵まれた研究環境を活かし、可能な範囲で子どもの養護や教育に関する学術研究動向を集約し、国内および先進諸国で活用するだけでなく、途上国に向けても積極的に情報発信し、幼児教育の発展にむけて共に学ぶ努力をしていく必要がある。

3・2. 「教訓の活用」

日本の幼児教育がある一定の水準を維持しながら普及していった「成功」の要因を整理し、経験知として伝えていくことが、大きな課題であることは先にも述べたとおりである。

一方で、日本の幼児教育の近代化の歴史は決して平坦ではなく、残念ながら、今なお日本の子どもの生活や教育を取り巻く現状は決して楽観できず、社会の変化に伴い次々と新たな問題が生じてきている。よって、幼児教育に関する日本の経験や知見を国際協力に活用するにあたっては、その成果だけではなく「問題点」をも相対的に検証し、130年の過程で得た「苦い教訓」も明示していく必要がある。

例えば、日本では幼稚園、保育所は制度上それぞれの目的、保育対象、運営主体を異にする二元化のまま発展してきたため、近年の少子化や女性の就労拡大に伴う保育要求の多様化に対応できず、一元化が緊急の課題として浮上してきている。また、文部科学省は、遊びを尊重した「子ども中心」の自由保育を国の幼児教育の指針としているが、現場では、若く経験の浅い保育者でも子どもを統制しやすい集団による一斉活動や、特定の課題に即した注入教育が行われているところも多く、また保護者からは、大人主導による早期の知識教育、基本的な生活習慣の「しつけ」を期待する声も決してないわけではない。さらに、子どもを産み育てることに対する社会の価値観の多様化に伴い、皮肉なことに地域社会や家庭の中で「子どもが育てにくい」「子どもが育ちにくい」現状が顕在化してきており、それを克服すべく子育て支援や児童相談、虐待防止への取組みも各方面で模索されてきている。

その意味で、日本の幼児教育の過去の軌跡を精査し、教訓を見出す作業は、新たな視点からの国内問題の解決に有益なだけでなく、途上国の幼児教育の今後の展開にも生かせると思われる。幼児教育とは本来、子どもの幸せを希求す

る取組みであり、国際協力とは文字通り世界各国が互いに手を取り合って、困難な時代や社会に生きる子どもたちに対して、大人が何をすべきか、原点に立ち返って共に考える貴重な機会となりうる。日本の負の体験を積極的に活用し、幼児教育の本質的な役割について議論する場を設けること、それが大学のできるひとつの社会貢献ではなからうか。

3.3 「各国における子ども観、子育て観の再発見・再構築の支援」

このように、大学が目指す国際協力とは、先進諸国の幼児教育の理念と実践を途上国の置かれた条件に無配慮で紹介するのではなく、日本の事例はあくまでも参照例として提示し、各国と相互に問題を共有しながら、今日までの日本の成果や教訓を活用していく姿勢で臨むべきであることはいうまでもない。

おそらく大学が担う最も重要な使命とは、各国が各国の実情に応じた独自の幼児教育を展開していけるように、「分析」や「考察」や「討論」の機会を作るという形で支援していくことではなからうか。

したがって、大学が目指す国際協力とは、マクロな視点から医療・保健・栄養・教育条件の整備に取り組み、途上国の子どもの心身の発達を促進させ、将来の社会経済発展へとつなげる活動とも、また、ミクロな視点から現地の個別で直接的なニーズに細やかに応え、子どもを取り巻く困難や障害をひとつひとつ克服していこうとする活動とも異なる。

日本が、子どもの自発的で自由な遊びを尊重した「子ども中心の幼児教育」を展開させてきた背景には、先に述べた19世紀末のアメリカの進歩主義教育の直接的な影響や子どもの生活や内面世界にひとときわ感受性豊かであった現場の保育者、大学の研究者たちの試行錯誤の賜物であると同時に、古代の「子宝思想」や民俗学的知見「子やらい」から連綿と続く「乳幼児を慈しみ大切に育てようとする伝統的な心性」の反映も無視できない。

途上国ではともすれば、子育てに関する地域共同体の伝統や民族の風習に積極的な価値を見出さず、性急に先進諸国の近代合理主義的な方法論を移植させようとする向きもあるという。一方で、例えば「子ども中心の幼児教育」実践に対して「放任」という印象を持つなど先進諸国での取り組みに対して懐疑的であったり、地域コミュニティや家族制度のなかで保障されてきた子育てや自国流の幼児教育に対してある一定の評価を与え、現段階としては、海外からの専門的な見地による新たな支援を必要としない向きもあるという。

日本には日本にふさわしい幼児教育の形があり、その理想を今なお試行錯誤しながら追求し続けてきているように、各国にはその国の「文化・社会のなかでの子どもの育ち」があることはいうまでもない。各国それぞれに保有する知的財産を最大限活用し、その国の未来を担うあるべき子どもの将来像が具体的に

描けるように、つまり幼児教育の根底にある子ども観・子育て観をも見据えながら、幼児教育の方向性と戦略を構想していくための支援こそが、最終的に大学に求められてものではなかろうか。グローバルな視野からローカルな実益を模索する、息の長い地道な作業こそ、大学という機関が取り組むべき課題であろう。

3・4 . 「カタリスト(触媒) = 関係をつなぐ」

以上のように、大学という研究・教育機関が担う国際協力とは、ソフト面での支援に重点に置くものであるが、それはハード面など様々な観点から支援を行ってきている機関と連携していくことによってこそ、その使命は達成されるといえる。過去 4 年間、本学では途上国の幼児教育関係者および国際協力の専門家を招いたセミナー、シンポジウム、講演会を多く開催し、情報と人脈のネットワーク構築に努めてきた。

今後も引き続き、ネットワークの充実化を図っていく上で、本学の役割とは「カタリスト(触媒)」として「関係をつなぐこと」ではないかと思われる。すなわち、国際協力の理念や方法、対象、活動母体、資金源を異にする幾多の社会的・人的資源が有機的に連結し、それぞれの機能が活性化し且つ補充しあえるような媒介項となる、ということである。建学の精神にのっとり従来どおり、大学は研究・教育機関として存続し続ける、つまり大学としての本来の使命を全うしながら、国際協力のネットワークの結束点として位置づけること、それがお茶の水女子大学の目指すところであろう。

4 . 幼児教育途上国支援拠点の今後の課題

今後の課題と方向性は下記の通りである。

4・1 . 各国からの研修受入れ・学術交流

既に報告した通り、過去 3 年間、モンゴル、ネパール、ベトナム、中西部アフリカからの要望を受け、幼児教育の研修を実施してきた。今後も引き続き、各国の幼児教育関係者に日本の幼児教育の取り組みと課題を紹介する研修の機会を積極的に設けるとともに、各国の幼児教育の実態とニーズについて理解を深めていくための研究会・セミナー・シンポジウムを開催し、相互に情報・意見を交換しながら、幼児教育の未来を構想する学術交流を行っていきたい。特に、本科研を活用して、ハノイ師範大学幼児教育学部関係者との間に協力関係ができ、来年度以降、留学生の受入れや本学教官の渡越など具体的な計画が持ち上がっている。

4・2 . JICA・幼児教育ネットワーク・国際協力機関・NGO との連携強化

本科学研究と平行する形で進めてきた「JICA 地域別研修・中西部アフリカ幼児教育」や「拠点システム構築事業 国際教育協カイニシアティブ - 幼児教育分野における派遣隊員支援と幼児教育協力の質的向上 - 」において、本学と JICA、幼児教育ネットワーク(青年海外協力隊 OV)との間で良好な関係を築くことができた。今後も、国際協力の専門家や現地での協力活動経験者との連絡体制をよりいっそう確かなものとし、現地の活動に有用な教材やツールの開発に力を入れていきたい。また、UNESCO、UNICEF など国際協力機関や NGO との関係も、ECD を担当する日本人スタッフを仲介に、より確かなものへとしていきたい。

4・3・幼児教育に関する知的基盤形成

これまで、現地調査に基づきアジアの途上国の幼児教育の現状と課題・ニーズを整理したカントリーレポート、国際協力機関の支援動向の概要の確認、途上国で幼児教育協力活動を行う際の教材となる「幼児教育ハンドブック」日英版、明治以降の比較的短期間で高水準の幼児教育を展開させた日本の歴史を総括した「日本の就学前教育の歴史」など、国際協力への活用という新たな目的意識の下で、幼児教育に関する情報収集と整理をおこなってきた。こうした知的基盤形成に向けた各取組みを、今後も行い、先進諸国、途上国の幼児教育の実態およびその支援に関する多様な情報を入手し、資料作成に取り組んでいきたい。